

今、なぜ ロースクールで 学ぶのか



法政大学ロースクール

一橋大学ロースクール



法科大学院
Q&A

はじめに

新しい法曹養成制度が始まり、法科大学院制度ができて、11年が経過しました。

法科大学院は、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識と卓越した能力を培うことを目的としている「専門職大学院」のひとつで、法曹養成のための教育をする機関です。現在の制度の下では、裁判官、検察官、弁護士（以上三者のことを、「法曹」といいます。）になるためには、法科大学院に進学し、2年または3年の課程を経て法理論と実務を勉強し、司法試験に合格して司法修習を終了することが基本となります。

法科大学院制度については、様々な議論がなされていますが、発足後11年が経過したなかで、各法科大学院は、工夫をこらした教育を実施し、着実に実績をあげてきています。

このパンフレットは、法律の世界で活躍することを目指す皆さんに、法曹として社会に広くはばたくために、法科大学院で学ぶことの意義をお伝えするものです。

多様な価値観が共存する社会で、法曹として正義を持って活躍するために、また、答えが決まっていない新しい問題に対し法曹として「答え」を導き出すためには、法科大学院における授業やゼミ、実務教育や、普段の勉強の中で培われる教員や仲間の学生との深い議論の経験が不可欠です。ぜひ、現代の社会に役立つ法律家になるために、法科大学院に進学してください。私たちは、皆様のチャレンジを力強く応援します。

このパンフレットを通じ、法曹の仕事の魅力、法科大学院の魅力をぜひ感じていただければと思います。

目次

- Q1** 法曹の仕事って、どんなふうに広がっていますか？
司法試験に合格しても、就職先がないと聞きますが、本当ですか？  P.3
- Q2** 法科大学院に入学するためにはどのような準備が必要ですか？  P.4
- Q3** 法科大学院の授業って、どんな感じですか？
入学すると、どんな生活になるのですか？  P.5
- Q4** 法科大学院に行くためには、どのくらいの費用がかかるのですか？  P.6
- Q5** 法曹になりたいと思うのですが、予備試験と法科大学院と
どちらを目指すべきか迷っています。どちらの方が有利ですか？  P.7
- Q6** 今後法科大学院制度はどうなっていくと思いますか？  P.8



法曹の仕事って、 どんなふうになっていますか？ 司法試験に合格しても、 就職先がないと聞きますが、 本当ですか？

A1

ここ数年、国は法曹の数を外国並みに増やす施策を実施してきましたが、人数の増加のペースと仕事の量のバランスが崩れ、就職率の悪化が指摘されています。

しかし他方で、法曹の数が増えたことにより、皆さんが普段の生活の中で抱えてしまったトラブルの解決のため、皆さんの身近で弁護士などの法曹が仕事をするようになり、市民の皆さんと法曹との距離は、確実に縮まっています。

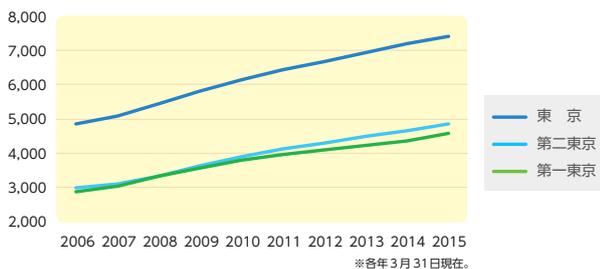
弁護士の就職難を示すものとして、新聞などでは、新人弁護士が一斉登録する日時点で登録しなかった人の数の多さが報道されます。しかし一斉登録日の一定期間後には未登録者はかなり減少します。例えば2014年12月に司法修習を終えた第67期司法修習生では、一斉登録日時点の未登録者は550名でしたが、6か月後の未登録者は76名となっています（日本弁護士連合会（以下、「日弁連」）調べ）。

各法科大学院でも、卒業法曹の団体や、実務家教員などを通じ、多彩な就職支援を行っており、法科大学院での人のつながりは、司法試験に合格した後も様々な面で活きています。

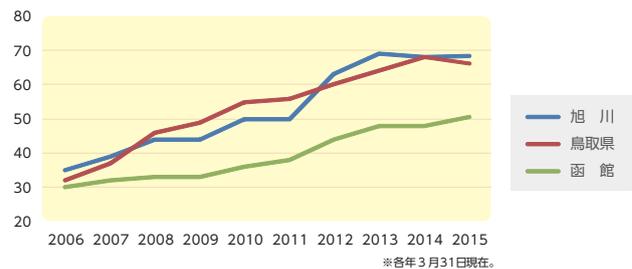
また、近年は、法律事務所への就職だけでなく、企業や地方自治体への就職も増えています。全国の弁護士で構成される日弁連も、法律事務所以外の新たな分野への弁護士の積極的な展開をさらに推し進めるための組織を立ち上げ、法務省などの関係省庁とも連携をしながら、「法の支配」の拡充に向けて活動しています。

皆さんが、熱意をもって法科大学院に進学し、正義感をもって法律家としての仕事に取り組もうとすれば、活躍の場は大きく広がっていきます。

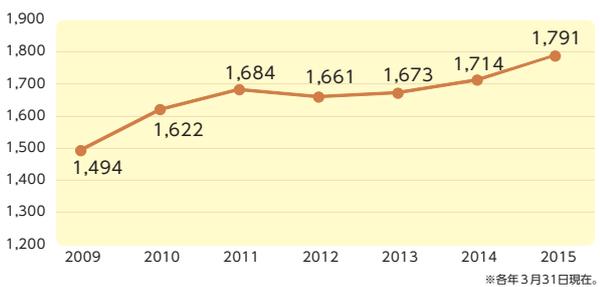
▶ 弁護士数上位3弁護士会の会員数の推移



▶ 弁護士数下位3弁護士会の会員数の推移



▶ 5大事務所に所属する弁護士数の推移



- 5大事務所とは、「西村あさひ法律事務所」、「森・濱田松本法律事務所」、「長島・大野・常松法律事務所」、「アンダーソン・毛利・友常法律事務所」、「TMI総合法律事務所」（弁護士数順。弁護士法人については主たる事務所の名称で記載。）を指す。
- 弁護士法人の主たる事務所、従たる事務所及びそれらの共同事務所をまとめて1事務所としてカウントしている。

▶ 組織内弁護士数の推移



- 企業内弁護士数は、日弁連データをもとにJILA（日本組織内弁護士協会）調べによるもの。
- 任期付公務員数は、日弁連調べによるもので、調査年月について※のとおり。



Q2

法科大学院に入学するためにはどのような準備が必要ですか？

A2

法科大学院に入学するためには、まず入学試験を受験する前に、「法科大学院全国統一適性試験」を受験する必要があります。適性試験では、論理的判断力、分析力、長文の読解力、文章表現力などが試される問題が出題されます。適性試験の試験結果は、入学願書に添付することが求められます。また、法科大学院によっては、外国語に関する検定試験の成績の添付を求められる場合もあります。

多くの法科大学院には、未修者コース（3年）と既修者コース（2年）があります。

未修者コースは、大学時代、全く法律の勉強をしてこなかった方も対象として、一から法曹になるために必要な法理論と実務を学ぶコースです。

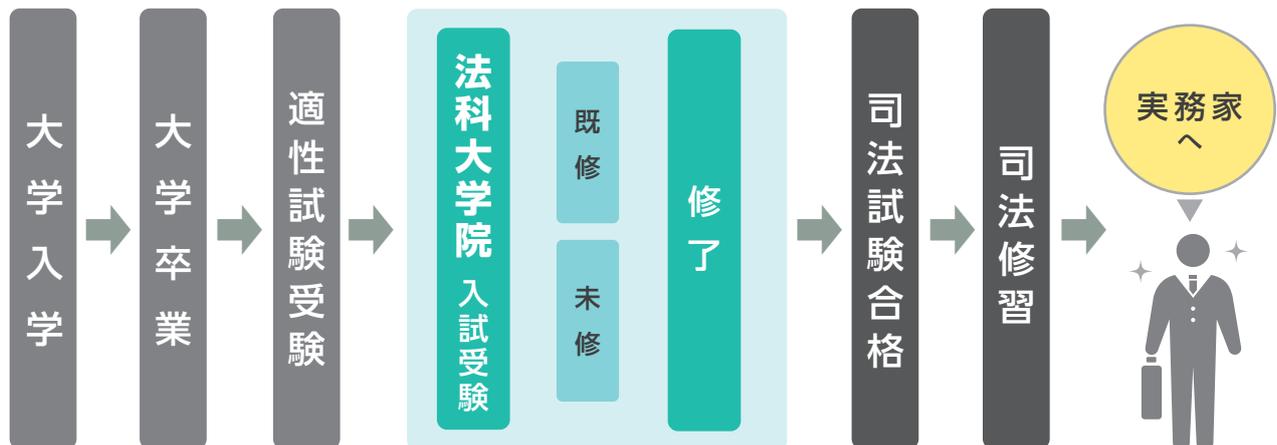
未修者コースの入学試験においては、法律学以外をテーマとした小論文試験や、面接試験などが行われます。

既修者コースは、法科大学院入学前に一定の法律の勉強をした経験のある方のためのコースです。ほとんどの法科大学院では、既修者コースの入学者は未修者コースの2年目に加わって勉強するかたちになっています。

既修者コースの入学試験では、基礎的な法律科目、具体的には、憲法、民法、刑法その他の法律科目について、その能力が問われる試験が実施されます。

法科大学院によっては、大学3年次からの飛び入学を認める法科大学院もあります。飛び入学や早期卒業で法科大学院に進学すると、大学入学から最短で5年で司法試験の受験資格を取得することができます。

「はじめに」で指摘したとおり、法科大学院を修了し、法律家として活躍するためには、多様な価値観を理解する力が求められます。そのためには、法科大学院に入学するための法律学の勉強や小論文の表現力の向上などももちろん大事ですが、部活動、サークル活動やボランティア活動、社会貢献活動など、大学時代に多様な経験をすることも重要です。ほとんどの法科大学院では、入学願書提出の際、自己PRの文書を提出することが求められていますので、皆さんの経験は、そういった文書に記載することになります。皆さんの大学時代の様々な経験は、法科大学院を修了し、法律家になったとき、必ず役立つはずですから、大学では、ぜひ多様な経験をし、様々な価値観を理解する力を身につけてください。





Q3

法科大学院の授業って どんな感じですか？ 入学するとどんな生活に なるのですか？

A3

多くの法科大学院には、未修者コース（3年）と既修者コース（2年）があります。未修者コースは、大学時代、全く法律の勉強をしてこなかった方も対象として、一から法曹になるために必要な法理論と実務を学べるようになっています。未修者コースの1年目では、基本的な法律科目や、法文書の基礎的な作成、法的リサーチの方法などを学びます。

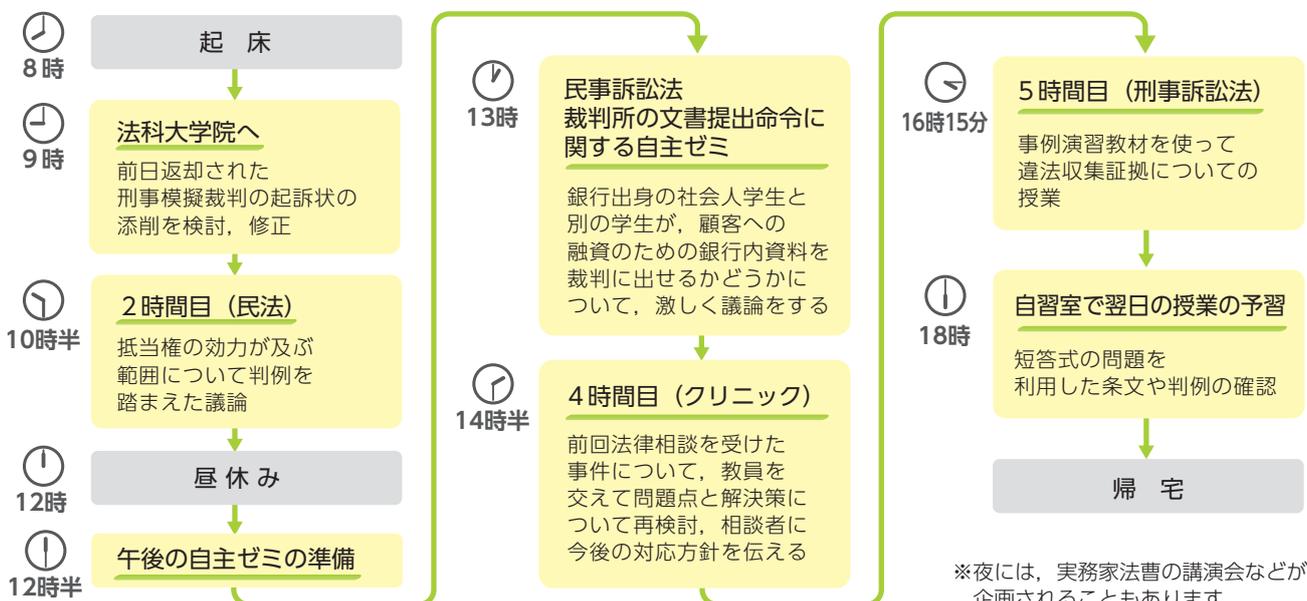
一方、既修者コースは、法科大学院入学前に一定の法律の勉強をした経験のある方のためのコースで、ほとんどの法科大学院では未修者コースの2年目に既修者コースの方が加わるかたちになっています。

勉強が進んでくると、ゼミなどで教員、学生を交えて議論をしたり、実践的な法文書作成を学ぶなどします。また、実際の事件を素材に法律相談から裁判手続までの解決策を探る体験授業、裁判手続を通じて法的な思考力や法文書作成の力をつける模擬裁判、大小様々な法律事務所などでのエクスターンシップ、また、法科大学院によっては、司法過疎地域に法律相談に行って実践を学ぶ授業や、最近の企業活動を前提にしたビジネス法務に関する授業などもあり、実務的な科目も充実しています。また、知的財産法や環境法など、最先端の専門法分野についても学ぶことができます。司法試験対策に限らず、広い視野を持った勉強ができ、法科大学院での経験が、将来法律家になった後、大いに活かせることになります。

また、法科大学院修了後に迫っている司法試験については、普通の授業だけでなく、皆さんの自学自習を支援するために、自主ゼミへの支援をしたり、学習アドバイザーのゼミを設けるなど、各法科大学院が様々な工夫をしています。

加えて、法曹の多様性を確保するという観点から、法科大学院には、社会人入学者を広く受け入れる工夫も求められています。皆さん自身の経験と一味違った社会経験をしてきた仲間の学生と触れ合う中で、多様な価値観を身につけることができます。

▶ ある法科大学院生のいちにち





Q4

法科大学院に行くためには、どのくらいの費用がかかるのですか？

A4

法科大学院は、法曹養成のための密度の濃い専門教育を少人数で実施する教育機関ですので、学費がかかります。学費は法科大学院によってまちまちですが、国公立であれば授業料が年間80万円程度、入学金が20万円前後、私立であれば授業料が年間150万円前後、入学金が30万円から50万円くらい、といったところかと思えます。

しかし、経済的な事情で法曹の道に進めないということがないよう、日本学生支援機構の奨学金のほか、各法科大学院が、独自の給付、貸与の奨学金制度を作り、対応しています。

日本学生支援機構の奨学金（貸与）

▶ 利用には家計、学力等一定の基準があります

- 無利子奨学金 月額5万円または8万8000円から学生が選択（2014年度実績2,276人）
- 有利子奨学金 月額5万円、8万円、10万円、13万円、15万円、19万円、22万円から学生が選択（2014年度実績822人）

※日本学生支援機構の奨学金には、大学院で無利子奨学金の貸与を受けた方のうち、在学中に特に優れた業績を挙げたと認められる方に対する返還免除の制度があり、毎年度、当該年度に大学院で無利子奨学金の貸与を終了する方のうち、3割以下の方が全額または半額の返還免除を受けることとなっています。

国立大学の法科大学院の入学金及び授業料の免除制度

経済的理由によって授業料等の納付が困難であり、かつ学業優秀と認められる場合など、法科大学院が定める要件に該当し、申請により適用が認められた場合には、入学金または授業料の全額または半額等の免除を受けることができます。授業料の免除対象者は、原則として各学期ごとに決定します。また、私立大学の法科大学院にも類似の制度があります。

上記以外の法科大学院生を対象とした経済的支援

▶ ある国立法科大学院の奨学金の例

- 大手法律事務所からの寄付による奨学金（給付） 成績等による選考 毎年 20名 月額8万円
- 民間の奨学財団等からの奨学金（給付） 成績等による選考 毎年 1名 月額5万円
- 民間の奨学財団等からの奨学金（給付+貸与（無利子）） 成績等による選考 毎年 1名 給付月額3万円 貸与月額7万円、その他各種奨学財団からの募集に応じて随時

▶ ある私立法科大学院の奨学金の例

- A 類型 年額170万円（給付） 入学時の成績により選考（1、2年合計） 20人まで
- B 類型 年額85万円（給付） 入学時の成績により選考（1、2年合計） 150人まで
- C 類型 年額85万円（給付） A、Bを受給していない学生対象に、前年度学業成績により選考 (2015年度実績2、3年合計72人)
- D 類型 年額30万円程度（給付） A、B、Cを受給していない学生

※原則としてすべての学生がAからD類型の奨学金のいずれかを受給することができます。

- 出身法曹の寄付による奨学金制度 年額30万円（給付） 修了予定の学生から選考 21人まで

その他、法科大学院生も対象とする奨学金で受給実績があるもの多数



Q5

法曹になりたいと思うのですが、 予備試験と法科大学院とどちらを 目指すべきか迷っています。 どちらの方が有利ですか？

A5

司法試験の受験資格を得るためには、法科大学院を修了することが基本ですが、経済的事情や実社会で十分な経験を経ているなどの理由により法科大学院を経由しない人のために、予備試験制度が設けられています。

どちらの道を選択して法曹になるか、最終的には皆さんが選択すべきことですが、この選択に当たっては次のことを考慮いただきたいと思います。

法科大学院は法曹養成の中核と位置づけられ、各法科大学院の特色に応じた教育とカリキュラムの充実が日々はかられ、研究者教員と実務家教員、さらにはOB法曹による手厚い学修支援体制が整えられています。また、法科大学院入学者全体の中での司法試験合格率と、予備試験受験者全体の中での司法試験合格率は、前者の方が高率です。さらに、法科大学院ではQ4で説明した経済的支援制度も整備されています。

予備試験は、独学で勉強してすぐに合格することができれば、確かにコストはほとんどかからないことになりませんが、予備試験の合格率は、例えば2014年度でいえば3.4%です。予備試験合格のために予備校を利用するとなれば、年間100万円前後の受講料が必要です。ちなみに、旧司法試験時代の平均的な受験期間は6年前後と言われていました。

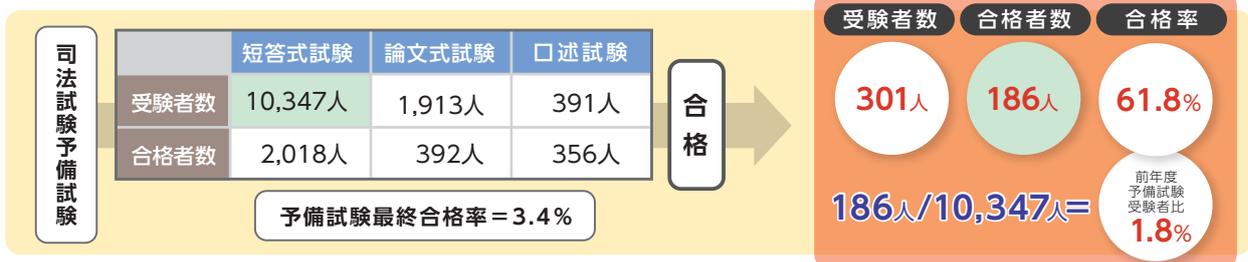
法科大学院では、教員との深い付き合い、学生同士のつながりの中で、一生ものの深い人的ネットワークを得ることができます。法曹として仕事をしていく上では、様々な専門分野の知識だけでなく、困難な問題に直面した場合の教員とのつながりなど、人的ネットワークは非常に重要です。法科大学院は、これらを楽しめる場を提供しています。

2015年度司法試験実績（予備試験結果は前年度実績）

▶ 法科大学院ルート



▶ 予備試験ルート





Q6

今後法科大学院制度は どうなっていくと思いますか？

A6

2004年に法科大学院が開設された当初、たくさんの法曹志望者のために、多くの法科大学院ができました。しかし、その後の法曹の仕事の広がり方や法曹志望者の数の実態からすると、法科大学院が多すぎたのではないかと、この意見もあります。

2014年度までの法科大学院修了者全体に対する累計の司法試験合格率は、50.3%、累計合格率が全国平均以上の法科大学院の修了者では、68.4%となっています。

今後、文部科学省などの施策による法科大学院教育の改善のための取組みによって、法科大学院の教育力が向上するとともに、法科大学院全体の総定員が適正規模に近づくにつれて、合格率は次第に向上していくことが期待されます。これが達成され、皆さんが法科大学院に入学して努力をすれば、法曹として社会で活躍できる可能性はこれまでより高くなるでしょう。



下記のWEBサイトでも、情報を発信しています！



法科大学院協会 ホームページ

法科大学院協会

<http://lskyokai.jp/index.html>



法科大学院協会 Facebook

<https://www.facebook.com/pages/法科大学院協会/573042622829340>



法科大学院協会 twitter

https://twitter.com/Jals_Caravan

